米国のガイドライン・事例における各論点に関連する記載

1 ガイドライン

(1) 競争者間協調ガイドライン (Antitrust Guidelines For Collaborations Among Competitors)

セクション 3 競争者間の合意を評価する分析枠組み

3.3 合理原則のもとでの合意の評価

3.36 協調行為の反競争的な利益の特定

3.36(a) 認識可能な効率性は検証可能であり、潜在的に競争力がなければならない

効率性に関する情報の多くは、協調行為の参加者が独自に所有しているため、効率性の検証と定量化は困難である。(カルテルの)参加者は、各機関が主張されるそれぞれの効率性の可能性と大きさを合理的な手段で検証できるように、効率性の主張を実証しなければならない。つまり、それぞれがいつ、どのように達成されるか、そのためのコスト、それぞれが協調又はその参加者の競争能力とインセンティブをどのように高めるか、主張されている効率性を達成するためになぜ関連する合意が合理的に必要なのか(セクション 3.36 (b) 参照)。効率性の主張は、曖昧または推測的であるか、その他合理的な手段によって検証できない場合は考慮されない。

さらに、認識可能な効率性は潜在的に競争促進的でなければならない。競争自体が不合理であるという概念を前提としたものなど、主張されている効率性の中には、法律上不十分なものもある。同様に、反競争的なアウトプットやサービス削減から生じるコスト削減は、認識可能な効率性として扱われない。

3.37 全体的な競争効果

当該合意が認識可能な効率性の達成のために当然必要である場合、(DoJ 及び FTC) 両組織は関連する市場における競争への現在の又はこれからあり得る合意の全体的効果を決定するため、認識可能な効率性及び反競争の有害性を見通しと規模を評価する。必要条件の決定のため、両組織は認識可能な効率性が、例えば価格上昇を妨げるなどにより、関連する市場において消費者を害する合意の可能性を相殺するのに十分となり得るかどうかを考察する。⁵¹

注 51 ほとんどの場合、両組織の実施決定は短期間での当該合意の全体的影響の分析に依存している。両組織は、関連市場における価格への短期的・直接的影響のない認識可能な効率性についても考慮する。

効率性によって遅れてから生じる利益(効率性の結果として生じる消費者利益の達成又は実現の遅れに起因する)は、あまり実際の値に近くなく、予測もより困難であることから、さほど重要とは見なされない。

(2) 水平型企業結合ガイドライン (Horizontal Merger Guidelines)

10. 効率性

機関は、提案された合併によって達成される可能性が高く、提案された合併または同等の反競争的効果を持つ別の手段のいずれかがない場合に達成される可能性が低い効率のみを信用する。これらは合併特有の効率性と呼ばれる。この決定を行う際には、合併会社が直面する経営状況において実用的な代替案のみが考慮される。各機関は、単に理論的なものであるより制限の少ない代替案を主張しない。

効率性に関する情報の多くは、合併会社が独自に所有しているため、効率性の検証と定量化は困難である。さらに、合併会社が合理的かつ誠実に予測した効率性は実現されない可能性がある。したがって、各機関が合理的な手段によって、主張されたそれぞれの効率性の可能性と大きさ、それぞれがいつどのように達成されるか(およびそのためのコスト)、それぞれが被合併企業の競争能力とインセンティブをどのように高めるか、それぞれがなぜ合併に特化するかを検証できるように、効率性の主張を実証することが合併企業の義務である。

効率性の主張は、曖昧であるか、投機的であるか、その他合理的な手段によって検証することができない場合は考慮されない。効率性の予測は、特に通常のビジネス計画プロセス以外で生成された場合、懐疑的に見られることがある。対照的に、類似した過去の経験によって実証された効率性の主張は、クレジットされる可能性が最も高いものである。

認識可能な効率性とは、検証された合併特有の効率性であり、生産やサービスの反競争的な削減から生じるものではない。認識可能な効率性は、合併によって生み出された、またはそれらの効率性を達成するために発生したコストを差し引いて評価される。

認識可能な効率性が、いかなる関連市場においても合併が反競争的である可能性が低いような特徴と大きさである場合、両機関は合併に異議を唱えない。必要な決定を行うために、当局は、認識可能な効率性が、例えば、市場における価格の上昇を防止することによって、関連市場の顧客に損害を与える合併の潜在力を逆転させるのに十分であるかどうかを検討する。この分析を実施する際に、機関は、認識可能な効率性の大きさと、効率性がない場合に競争に悪影響を及ぼす可能性の大きさとを単純に比較することはない。合併が関連市場において反競争的効果を持たないと当局が結論付けるためには、合併の潜在的な反競争的効果が大きいほど、認識可能な効率性が大きい必要があり、より多くの顧客に渡されなければならない。合併による潜在的な反競争的効果が特に大きいと思われる場合、合併が反競争的になるのを防ぐためには、極めて大きな認識可能な効率性が必要であろう。このアプローチに従うことで、当局は、独占禁止法が顧客を保護する上で、内部の運用効率ではなく競争を優先させることに留意している。

(3) 企業結合ガイドライン改正案 (Draft Merger Guidelines) (2023年7月19日公表、2023年9月18日まで意見公募が行われていたもの)

附則3：市場画定の詳細

B. ある特定の状況における市場画定

7. イノベーションに害がある場合の市場画定

イノベーション競争における悪影響を考える際、市場画定は他の競争を分析する時に使われるアプローチと同様のものに従う。買収がイノベーションインセンティブを減少させることによって競争の減退を促進するケースでは、当局はイノベーションから生まれるであろう製品（まだ存在しなかったとしても）と関わりのある関連市場を定義することもあり得る。競争の他の側面よりもイノベーションの方を考慮して異なる市場を検討することもあり得る。

(4) 知的財産ガイドライン (Antitrust Guidelines for the Licensing of Intellectual Property)

3. 独占禁止法上の懸念と分析方法

3.2 ライセンス契約の影響を受ける市場

3.2.3 研究開発市場

研究開発市場は、商業化可能な製品の特定に関連する研究開発、または特定の新規または改良された商品やプロセスに向けられた研究開発を構成する資産と、その研究開発の密接な代替物で構成される。研究開発が特定の新規または改良された商品やプロセスに向けられている場合、近い代替品には、研究開発の努力、技術、そして、例えば研究開発のペースを低下させる仮想的な独占者の能力とインセンティブを制限することによって、関連する研究開発に関して市場支配力の行使を著しく制約する商品を含む。機関は、関連する研究開発に従事する能力が特定の企業の専門的な資産または特性と関連することができる場合にのみ、研究開発市場を描写する。

4.2 効率性と正当化

4.1項に記載された市場要因の評価により、ライセンス契約の制限が反競争的効果をもたらす可能性が低いと機関が結論付けた場合、当局はその制限に異議を申し立てることはない。当局は、当該制限が反競争的効果を有する、又は有する可能性が高いと結論付けた場合には、当該制限が競争促進効率性を達成するために合理的に必要なか否かを検討する。

2 事例

- Illumina/Grail 企業結合事例 (2020年9月9日連邦取引委員会行政法裁判官仮決定)

【事案概要】

遺伝子・ゲノム解析用次世代シーケンシングシステムの唯一のサプライヤーである Illumina と、同システムを用いたがん検出検査の開発企業である Grail の垂直型企業結合事案。

【FTC 行政法裁判官による仮決定抜粋】（AT&T 事件の引用）

B. 適用法基準

1. 一般的な合併

政府はまず、(1)関連する製品と地理的市場を特定し、(2)提案されている合併がその市場で「競争を大幅に減少させる」可能性があることを示すことによって、一応の根拠を確立する必要がある。…政府が一応の負担を充足する場合、政府は、その後、被告側に「提訴が将来の競争に対する関連取引の起こり得る影響を不正確に予測していることを示す十分な証拠」を提出する責任が移る。…被告が原告に一応の反駁をするのに十分な証拠を提出した場合、「反競争効果の追加証拠を提出する責任は政府に移り、常に政府に残る最終的な説得の責任と融合する」ことになる。